

- 問1 自由な市場における価格の動きについて、商品の「需要量」と「供給量」の関係から説明したものとして、正しい記述を選びなさい。 (2023年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 供給量が需要量を上回っている場合、その商品の希少性は低くなり、価格は上昇する傾向にある。 | 2. 需要量が供給量を上回っている場合、その商品の希少性は低くなり、価格は下落する傾向にある。 | 3. 供給量が需要量を上回っている場合、その商品の希少性は高まり、価格は上昇する傾向にある。 | 4. 需要量が供給量を上回っている場合、その商品の希少性は高まり、価格は上昇する傾向にある。 |
|---|---|--|--|
- 問2 市場において商品の供給量が需要量を上回り、売れ残りが発生している場合、市場経済の機能によって、その後価格と数量はどのように変化すると考えられますか。その過程と結果を正しく説明したものを選びなさい。 (2024年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 価格が下落することで、需要量が増加し供給量が減少するため、需要量と供給量が一致する方向へ向かう | 2. 価格が下落することで、需要量が減少し供給量が増加するため、さらに売れ残りが拡大する方向へ向かう | 3. 価格が上昇することで、需要量が増加し供給量が減少するため、需要量と供給量が一致する方向へ向かう | 4. 価格が上昇することで、需要量が減少し供給量が増加するため、さらに売れ残りが拡大する方向へ向かう |
|--|--|--|--|
- 問3 公正取引委員会は、市場における「自由な競争」を維持するために、独占禁止法に違反する行為に対して排除措置命令や課徴金の納付命令を出すことができます。同委員会がこのような厳しい監視を行う目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 景気が悪化した際に、すべての商品の価格を一定に固定して、企業の経営を安定させるため | 2. 所得の格差を是正するために、利益を上げすぎている企業の法人税率を決定するため | 3. 企業間の競争を促進することで、技術革新やサービスの向上を促し、消費者の利益を守るため | 4. 特定の有力な企業を政府が保護し、国際的な競争力を高めるために市場を管理するため |
|--|---|---|--|
- 問4 訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が冷静に判断できないまま契約してしまった場合、一定の期間内であれば無条件で契約を解除できる制度があります。この消費者保護を目的とした制度の名称として正しいものを選びなさい。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------------|-------------|-----------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 製造物責任法 (PL法) | 3. クーリング・オフ | 4. 消費者契約法 |
|----------|-----------------|-------------|-----------|
- 問5 少数の大企業が市場の大部分を占める「寡占」の状態にある市場において、新たに多くの企業が参入し、企業間の「競争」が激しくなった場合に予想される、製品価格の変化と市場の状況について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 企業が互いに価格を調整し、独占禁止法の適用を免れながら価格を高く維持する。 | 2. より多くの顧客を獲得しようとする企業間の争いにより、製品の価格が低下する。 | 3. 政府が介入して公定価格を設定するため、市場競争に関わらず価格は一定になる。 | 4. 生産コストが上昇するため、企業は利益を確保しようとして価格を大幅に引き上げる。 |
|--|--|--|--|
- 問6 デフレーションの仕組みについて、経済の循環の観点から説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 物価が下がることで企業の利益が減り、家計の所得が減少するため、消費が冷え込んでさらなる物価下落につながる。 | 2. 物価が下がることで企業の利益が増え、家計の所得が増加するため、消費が活発になり物価の上昇を招く。 | 3. 物価が下がることで家計の所得が増加する一方で、将来の不安から消費が減るため、企業の在庫が不足する。 | 4. 物価が下がることで家計の実質的な購買力が高まり、消費が拡大するため、企業の利益が増えて景気が回復する。 |
|--|---|--|--|
- 問7 クーリング・オフ制度において、ハガキなどの書面や電子メールによる通知が必要とされる理由と、その仕組みの背景として正しい説明はどれですか。 (2024年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|
| 1. すべての商品について、使用した後でも自由に返品できる権利を保障するため | 2. 一度成立した契約は、口頭でのやり取りだけで簡単に取り消すことが法律で禁じられているため | 3. 消費者が契約を解除したという証拠を残し、後々のトラブルを防ぐため | 4. 契約を解除する際には、必ず店舗へ直接出向かなければならないという規則があるため |
|--|--|-------------------------------------|--|
- 問8 近年、アメリカなどの先進国の企業がインドに多くの拠点を設置しています。2015年時点の製造業における1時間あたりの賃金が、アメリカでは約35ドルであるのに対し、インドでは数ドル程度という統計結果があります。このような労働環境において、外国企業の進出を促しているインドの優位性として最も適切なものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 英語を話せる人材は少ないが、政府が労働賃金をアメリカと同水準まで引き上げたこと | 2. 先進国に比べて労働賃金が安く、かつ英語を話せる豊富な労働力が存在すること | 3. 労働賃金の安さに関わらず、国内の公用語をヒンディー語のみに限定したこと | 4. 先進国よりも労働賃金が高く、高度な技術開発のみに特化した労働環境があること |
|--|---|--|--|
- 問9 政府が設けていた許可や認可などのルールを見直し、撤廃したり緩めたりすることを「規制緩和」と言います。この取り組みを行う主な目的として、最も適切な説明を選んでください。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 民間企業の自由な競争を促し、サービスの向上や価格の低下によって消費者の利便性を高めるため | 2. 企業の生産活動に制限を設けることで、資源の浪費を防ぎ、公有化を促進するため | 3. 税率を引き上げることで政府の財政を安定させ、公共サービスを充実させるため | 4. 政府が経済活動を直接管理し、特定の企業が独占的に利益を上げられるように調整するため |
|---|--|---|--|
- 問10 経済のグローバル化が進む中で、インドが「世界のオフィス」として急速な発展を遂げた要因について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|---|---|
| 1. 安価な労働力を確保するために、義務教育における英語教育を廃止したため | 2. 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できたため | 3. 労働コストの低さではなく、高度な技術力を持つ一部の富裕層のみが雇用を独占したため | 4. 製造業全雇用者の1時間あたりの賃金が、アメリカなどの先進国を上回ったため |
|---------------------------------------|-------------------------------------|---|---|
- 問11 為替相場の変動において、1ドル当たりの円の価値が1985年の約238円から、1995年の約94円へと推移したような状況を何と呼び、どのような影響をもたらしますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 円高と呼ばれ、海外から輸入する食料品や原材料の価格が上昇するため、国内の物価を押し上げる要因となる。 | 2. 円安と呼ばれ、日本を訪れる外国人観光客にとって滞在費が安く感じられるため、訪日外国人数が増加する要因となる。 | 3. 円安と呼ばれ、日本から輸出する製品の価格が海外で安くなるため、輸出産業が活性化する要因となる。 | 4. 円高と呼ばれ、日本人が海外旅行に行く際の費用負担が軽くなるため、海外旅行者数が増加する要因となる。 |
|---|---|--|--|
- 問12 日本における電子マネーの利用実態について、2015年から2019年にかけての推移と、年齢階級別の特徴を正しく説明しているものはどれか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 2019年の調査では、若年層ほど電子マネーの利用金額が多く、70歳以上の高齢層では利用金額・利用世帯の割合ともに全世代で最小である。 | 2. 2019年の調査では、40代の世帯が利用金額において全世代で最も多く、利用世帯の割合は60代の世帯が最も高くなっている。 | 3. 2015年から2019年にかけて、利用世帯の割合は増加しているが、現金志向の強まりから1世帯あたりの利用金額は減少傾向にある。 | 4. 2015年から2019年にかけて、電子マネーの利用金額と利用世帯の割合はともに年々増加しており、2019年時点では60代の利用金額が全世代で最大となっている。 |
|---|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 需要量が供給量を上回っている場合、その商品の希少性は高まり、価格は上昇する傾向にある。	市場価格は需要量と供給量のバランスによって決定されます。買いたい量（需要量）が売りたい量（供給量）よりも多い場合は、商品が不足し希少価値が上がるため、価格は上がります。逆に、売りたい量が買いたい量よりも多い場合は、商品が売れ残るため、価格は下がります。このように価格が変動することで、需要と供給のズレが自然に解消される仕組みを価格の自動調節作用と呼びます。
問2	答え 1 価格が下落することで、需要量が増加し供給量が減少するため、需要量と供給量が一致する方向へ向かう	売れ残り（超過供給）が生じると、売り手は在庫を減らすために価格を下げようとします。価格が下がると、安くなったことで買い手（需要量）が増える一方で、利益が減るために売り手（供給量）は減少します。この調整プロセスによって、最終的に需要量と供給量が等しくなる均衡価格へと向かいます。これを価格の自動調節機能といいます。
問3	答え 3 企業間の競争を促進することで、技術革新やサービスの向上を促し、消費者の利益を守るため	市場経済では、企業がより良い商品をより安く提供しようと競い合うことで、質の高いサービスが生まれ、価格も適正に保たれます。独占やカルテルによって競争が妨げられると、価格が高止まりするなど消費者が不利益を被るため、公正取引委員会が介入して市場の公正さを担保しています。
問4	答え 3 クーリング・オフ	不意打ち的な勧誘によって契約を結んでしまった消費者に、頭を冷やして（Cooling Off）考え直す機会を与えるための制度です。契約書面を受け取った日から数えて一定期間内であれば、理由を問わず無条件で契約を解除でき、支払った代金の返還も求めることができます。現代では書面だけでなく、メールなどの電磁的記録による通知も有効となっています。
問5	答え 2 より多くの顧客を獲得しようとする企業間の争いにより、製品の価格が低下する。	市場を支配する企業が少数である「寡占」の状態では、価格が下がりにくい傾向があります。しかし、新規参入企業が増えて市場シェアを奪い合う「競争」が活発になると、各企業は自社製品を選んでもらうために価格を下げる努力を行います。この市場メカニズムが働くことで、消費者にとってはより安価な価格で製品が提供されるようになります。
問6	答え 1 物価が下がることで企業の利益が減り、家計の所得が減少するため、消費が冷え込んでさらなる物価下落につながる。	デフレーションにおける悪循環（デフレスパイラル）は、物価の下落が起点となります。価格競争などで物価が下がると、企業の収益が悪化し、それが家計の給与削減や失業の増加といった所得の減少を招きます。手元のお金が減った家計は消費を抑制するため、市場ではますます商品が売れなくなり、企業はさらに価格を下げざるを得なくなるという因果関係が生じます。
問7	答え 3 消費者が契約を解除したという証拠を残し、後々のトラブルを防ぐため	クーリング・オフは、期間内であれば無条件で解約できる強力な権利ですが、後になって「言った」「聞いていない」というトラブルを防ぐために、発信した日付や内容が客観的に証明できる書面（特定記録郵便など）や電磁的記録で通知することが推奨されています。なお、自ら店舗に出向いて購入した場合や通信販売など、不意打ち性が低いとみなされるケースには原則として適用されません。
問8	答え 2 先進国に比べて労働賃金が安く、かつ英語を話せる豊富な労働力が存在すること	インドはアメリカなどの先進国と比較して、1時間あたりの労働賃金が数ドル程度と格段に安い上に、かつてイギリスの植民地であった歴史的背景から、英語を話せる優秀な人材が豊富です。この「安価な労働力」と「高い英語能力」という2つの条件が、IT産業のソフトウェア開発やコールセンターなどの拠点を設置したい外国企業にとって大きな魅力となり、グローバル化が進む中での急速な経済成長を支えています。
問9	答え 1 民間企業の自由な競争を促し、サービスの向上や価格の低下によって消費者の利便性を高めるため	規制緩和は、政府による経済への介入を減らすことで、市場経済の機能を最大限に引き出そうとするものです。企業が自由に工夫を凝らせる環境を作ることで、新商品の開発やコスト削減を促し、結果として消費者がより良いサービスを安く利用できるようにすることを目指しています。
問10	答え 2 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できるため	インドの経済成長の大きな要因は、コストパフォーマンスの高い労働力にあります。2015年時点の調査では、アメリカの製造業賃金が1時間あたり約35ドルであるのに対し、インドは数ドルに留まっていました。これに加え、英語によるビジネスコミュニケーションが可能な人材が多いため、アメリカを中心とした先進国の企業が、自国よりも低いコストで質の高いサービスを得るためにインドへ積極的に進出したことが背景にあります。
問11	答え 4 円高と呼ばれ、日本人が海外旅行に行く際の費用負担が軽くなるため、海外旅行者数が増加する要因となる。	1ドルを交換するために必要な円が238円から94円に減ることは、他国の通貨（ドル）に対して円の価値が相対的に高まったことを意味し、これを円高と呼びます。円高になると、日本円を外貨に替える際により多くの外貨を受け取れるため、日本人の海外旅行が割安になり、旅行者数が増える傾向にあります。逆に、輸入製品は安くなりますが、輸出製品は海外での販売価格が上がるため、輸出には不利に働きます。
問12	答え 4 2015年から2019年にかけて、電子マネーの利用金額と利用世帯の割合はともに年々増加しており、2019年時点では60代の利用金額が全世代で最大となっている。	2015年から2019年の統計資料を比較すると、電子マネーの普及に伴い、利用金額と利用している世帯の割合はどちらも右肩上がりに増加しています。特に2019年の年齢階級別データでは、60～69歳の世帯の利用金額が23,045円に達して全世代で最も多くなっており、高齢層においても特定の層ではキャッシュレス化が高度に進展している様子がうかがえます。一方、40代や50代は利用している世帯の「割合」そのものは高いものの、1世帯あたりの「金額」では60代を下回っています。